

19. 生命農学研究科

(1)	生命農学研究科の教育目的と特徴	19-2
(2)	「教育の水準」の分析	19-3
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	19-3
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	19-16
	【参考】データ分析集 指標一覧	19-18

(1) 生命農学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

生命農学研究科における大学院教育の目的は、「生命科学の基礎知識の上に立って、生物機能・生物資源の高度利用、生命共生環境の創出・保全および持続的生物生産のための技術を開発する能力を有し、生命科学の専門性と国際的に通用する広い視野を持った技術者・研究者の育成」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって教育活動を実施している。

- (a) 生命科学に関する専門知識と関連する技術を修得する。
- (b) 課題を発掘し、多様な知識・技術の応用や新しい技術の開発を通して課題を解決する能力を涵養する。
- (c) 専門性と国際性を持ち、国際的な環境下でリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

2. 目標と方針

生命農学研究科の教育の基本目標として、「創造的な研究活動によって真理を探求し、生命農学に関して、世界屈指の知的資産の形成・蓄積と継承を基盤としながら、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育て、国内外で指導的役割を果たしうる人材を養成する」ことを掲げている。

その達成を図るために、次の方針によって教育活動を展開している。

- (1) 高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、人類の食、環境、健康の質的向上ならびに生物関連産業の発展に貢献する人材を育成する。
- (2) 生物資源の持続的な生産と利用、環境負荷の低減、地球生態系の保全など領域をまたぐ課題に挑戦できるよう、多様な教育プログラムの開発を進める。
- (3) 国際的な学術連携を進め、世界とりわけアジア諸国との学術交流の拠点として貢献できる高いレベルの教育研究を推進する。

3. 研究科の特徴

本研究科の教育においては、2017年度までの学問的・人的交流を促すことを目的とした横断包括型教育体系の大学院プログラムを維持しつつ、各分野の専門知識を深く学び、新たな知の開拓への挑戦性を養うことを可能にするため、2018年度に新たな4専攻体制（森林・環境資源科学、植物生産科学、動物科学、応用生命科学の各専攻）に改編した大学院組織とカリキュラムを導入した。新組織における教育は、基幹研究室の教育と研究を担う4専攻と生物機能開発利用研究センターおよび農学国際教育研究センターとの連携により実施されており、複数の教員による指導体制、創造的実験科学の重視などの特色ある教育、海外実地研修・外国人学生受入等の国際化などの教育改革、ならびに生物生産分野におけるアジア・アフリカ等の海外での研究展開を進めてきた実績を生かし、留学生を含む全学生を対象に、グローバルに活躍できる農学系人材を育成する大学院教育を目指して不断の改善・充実を図っている。現在は、博士課程教育リーディング大学院プログラムが3件（2011年度～、2012年度～、2013年度～）、卓越大学院プログラムが2件（2018年度～、2019年度～）開設されており、研究科すべての専攻においてこれらプログラムを活用した大学院教育を可能としてきた。さらに、「インター アジア・アフリカ先端農学（i4A's）プログラム」、「アジア先端農学・データサイエンス教育（AAAD）プログラム」、「アジア諸国国家中枢人材養成プログラム」、等により、積極的に東南・西南アジア、アフリカ地域を中心に海外の優秀な人材の受入拡大に努めている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4519-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年度から修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）（別添資料 4519-i1-1～2）（再掲）を再制定し、公開した。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4519-i2-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「名古屋大学の教育を支える3つの方針」に基づき、2016年度から生命農学研究科の大学院課程教育の3方針についての再確認を着手し、2017年度に3方針を再制定し公開した。方針は、全学中期目標および農学部・生命農学研究科中期計画に対応したものであり、この方針に沿って大学院カリキュラムの改編を検討し、2018年から新カリキュラムのもとで教育活動を実施している。[2.0]

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 4519-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 4519-i3-5～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程の教育課程は、生命農学に関わる幅広い領域の専門的知識や理解から各分野における最先端の科学的知識・技術の習得に至る教育プログラムを組

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

んできた。さらなる教育活動の効率化、活性化を図るため、2016年度から教育プログラムの改編を検討し、2018年度から新教育プログラムを導入した結果、学部・大学院博士前期課程をあわせた6年一貫教育への改善と教育内容の活性化が図られた。[3.1]

- 博士前期課程の新教育プログラムにおける専門科目は、A類) 生命農学の特徴や研究の在り方を広い視野から論ずる講義(生命農学本論と研究リテラシー)、B類) 各専攻に対応した基礎的な専門的知識や技術に関する講義(特論)、C類) 他専攻、他研究科の講義、基盤実験、実地研修、D類) 各研究領域に対応した演習と修士論文研究から構成した。これらの科目を偏りなく履修させるために、各類別に修了に必要な単位数を定めた。[3.1]
- 博士後期課程は、博士学位論文の作成等に対する研究指導を中心とし、さらに専門的知識を修得するための講義を設定している。2019年度からの新カリキュラムでは、学生が実際に行ってきた過程を「博士論文研究」として単位化することで、プログレスレポート、発表、論文作成に向けた指導教員との議論などを活発化させ、学期ごとに達成度の評価を行った。[3.1]
- 博士前期課程専門科目A類「生命農学の特徴や研究の在り方を広い視野から論ずる講義(生命農学本論と研究リテラシー)」を設置し、社会科学を含む多分野の教員が協同し、生命農学に関わる課題を総合的に理解し、それらの解決策を講じるに当たって、自然科学のみでなく社会科学・人文科学等広い視野に立って考えることができる人材の育成を心がけている。[3.2]
- 「スーパーグローバル大学創成支援プログラム」の一環として3ヶ国3大学(学部)とジョイントディグリー締結に向け、話し合いを進めた。その結果、カセサート大学(タイ)とは、2017年3月にバンケンキャンパス、カンペンセンキャンパス双方との間で締結が合意され、2018年度に第1期生を2名、2019年度に2名を受け入れた。西オーストラリア大学とは、2018年12月に締結が合意され、記念のワークショップを開催した。2019年2月に入学審査が行われ、2019年度から4名を受け入れた。このように、組織的なプログラムを拡充し、着実に整備した。また、ノースカロライナ州立大学(米国)とも相互訪問を通じて、ワークショップ開催や学生インターンシップ等について継続的に協議している。[3.3]
- 2011年度には理学および工学研究科との連携により博士前期課程・博士後期課程の5年一貫で実施される博士課程教育リーディングプログラム「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」(別添資料4519-i3-7)を、2013年度には全学で同「PhDプロフェッショナル登龍門プログラム」(別添資料4519-i3-8)を、2014年度には4研究科(国際開発、教育発達科学、医学系および生命農学)により同

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」(別添資料 4519-i3-9) をそれぞれ開設し、語学力・コミュニケーション能力、国際性を重視した教育を継続的に展開し、バランスのとれた人材育成を実現した。「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」においては、既に生命農学研究科から31名が修了している。「PhD プロフェッショナル登龍門プログラム」には4名、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」には18名の学生が参加している。さらに、2018年度から卓越大学院プログラム「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム(GTR)」(別添資料 4519-i3-10) に、また2019年度から同「情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院(CIBoG)」(別添資料 4519-i3-11) に参画しており、さらなる人材育成環境を整備した。[3.3]

- ・ グリーン自然科学国際教育研究プログラム資料 (別添資料 4519-i3-7)
 - ・ PhD プロフェッショナル登龍門プログラム資料 (別添資料 4519-i3-8)
 - ・ ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム資料 (別添資料 4519-i3-9)
 - ・ トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム資料 (別添資料 4519-i3-10)
 - ・ 情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院資料 (別添資料 4519-i3-11)
- 2018年度より開始した国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「アジア先端農学・データサイエンス教育プログラム(AAADプログラム)」に5つのデータサイエンス講義・演習科目(各1単位)を設け、近年のデータ科学の必要性に対応した。2019年度は、20名程度の留学生の受講者とともに、日本人大学院学生の関心も高く、90名程度の受講者を受け入れた(別添資料 4519-i3-12)。
- [3.3]
- ・ 生命農学研究科データサイエンス科目受講者数(2019年度)(別添資料 4519-i3-12)
- 名古屋大学「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」に積極的に関わり、アジアサテライトキャンパス(カンボジアキャンパス、フィリピンキャンパス、ラオスキャンパス)で後期課程大学院生を政府機関・研究所、大学、国際研究機関から計22名を受け入れ(別添資料 4519-i3-13)、これまでに6名が同課程を修了した。2019年度には、6名が新たに入学し、4名が修了し、計14名が在籍しており、研究指導ならびに人材交流を進めている。[3.4]
- ・ 生命農学研究科アジアサテライトキャンパス入学者数(2016~2019年度)(別

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

添資料 4519-i3-13)

- 2020 年度から東海国立大学機構創設にともなって岐阜大学との間で教育研究リソースを統合して「農学教育研究拠点（農業および生物資源活用産業に係わる高度な教育研究拠点）」を構築するが、アジアサテライトキャンパスではこれに先立って、岐阜大学教員も交えた指導体制を整備している。[3.4]
- 大学院博士前期・博士後期課程のコースワークとして、上記 B 類と修士・博士論文研究を有機的にリンクさせ、教員・学生両方向からの発信と応答によって深い専門性を養っている。また、専攻内で演習を行って隣接他分野に研究内容を分かり易く説明する訓練を積んでおり、研究科全体に開かれた修士・博士学位審査、専攻単位で行う博士学位予備審査における発表の向上にも寄与している。名古屋大学大学院共通外国語科目を C 類に加え、また、英語の講義として、留学生担当講師による「Basics of Agricultural Sciences」に加え、日本人学生も対象とした多様な分野の講師による先端生命農学に関する講義を開講した。[3.5]
- 博士課程教育リーディングプログラムによって学生の国内外のインターンシップ、海外研究室への派遣のサポート、英会話教室のサポート、海外における現地調査訓練、グローバルなビジネス展開のためのコースワーク等を行った。また、農学分野の国際協力プロジェクトに関与できるあるいは農学領域の諸問題を実践的に解決できる人材育成を目標とするキャリア教育関連科目を開講した。[3.5]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 4519-i4-1～2）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 4519-i4-3～12）
- ・ 協定などに基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4519-i4-13）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 4519-i4-14）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 図書館を、学生 100 人が同時に個人の PC を用いて蔵書や電子ジャーナルにアクセスでき、また、カードシステムにより休日も入室可能とすることでアクティ

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

ブ・ラーニングの支援体制を整えた。さらに、全機パソコン備付のマルチメディア室、サテライトラボも設置して学生に開放している。[4.1]

- 大学院学生（主として博士前期課程1年生）を対象とした「国内実地研修」を2018年度より開講した。農林水産業の生産あるいは生産を支える様々な活動現場や関連企業、食品関連企業、流通関連企業、試験研究機関、公的機関などでの就業体験を通して、高い職業意識を育成するとともに、それまでの学習成果を包括的かつ実感を伴って理解させた。2018年度には13名、2019年度には14名の学生が研修を行った。[4.2]

- ・ 生命農学研究科インターンシップ実施報告（2019年度）（別添資料4519-i4-15)

- 「海外研修演習」および「海外実地研修」を2018年度より開講し、異なる自然・文化・社会的背景をもった国における農業の実情を主体的に観察・調査し、今までに修得した農学の知識を各自の中で体系づけるとともに、新たな視点から見直し、国際的視野と課題解決能力を身につけさせる教育体制を整えた。2018年度には5名、2019年度には3名の学生が、ベトナム国家農業大学、フィリピン大学、スルダン・イドリス大学（マレーシア）、東ティモール大学にて研修を行った。[4.2]

- 博士課程教育リーディング大学院プログラムや卓越大学院プログラムなどにより、国内外連携研究機関の研究者による講義、派遣による研究指導などを実施し、社会や研究現場を意識した新たな教育指導体制やインターンシップ制の定着を進めた。[4.2]

- 出席票、採点済みレポートあるいは答案用紙を複合機でスキャンし、そのデータをNUCT（名古屋大学コース管理システム）に転送して、出席や採点結果の集計・管理、レポート・答案用紙の学生への返却を行う「NUCT-紙レポート連携システム」を2017年度に生命農学研究科に導入し、2019年度までに13名の教員が活用した。今後、利用する教員の増加が見込まれる。[4.3]

- 2018年度から、岐阜大学との連携の下での大学院教育の在り方について、検討を開始した。また、岐阜大学応用生物科学部と三重大学生物資源学部の教員による大学院特別集中講義（集中講義）を開講し、既設科目だけではカバーできない学問領域（食品科学関係科目、畜産学・獣医学関係科目、水産学関係科目）を補完した（2018年度2科目、2019年度3科目）。[4.8]

- 汎用性の高い共同利用大型機器の利用内規の制定等により効率的利用や管理上の利便性向上を図るとともに、利用状況の把握と再配置を行い、共通機器室の効率的利用体制を整えた。[4.8]

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

- フィールド科学教育研究センター設楽フィールドを、近年、林野庁も推進している広葉樹林化のモデル試験地としての教育研究施設に転換した。針葉樹林人工林主体の稲武フィールドと併せて、森林教育と森林科学研究に利活用することを目指している。[4.8]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4519-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4519-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4519-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 4519-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 優れた学生への支援として、名古屋大学若手育成プログラムへの推薦、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」や名古屋大学農学部学術交流基金助成事業による海外派遣援助を行った。毎年、名古屋大学学術奨励賞に優秀学生を選考・推薦しており、2018年度は2名の大学院生が受賞し、うち1名は育志賞も受賞した。2019年度は1名の大学院生が受賞している。さらに、2019年度から新設された名古屋大学岡本若手奨励賞を生命農学研究科卒業生1名が受賞した。[5.1]
- 生命農学研究科の博士後期課程に進学する学生を対象に、月額10万円を3年間支給する水谷奨学金制度を2018年度より設け、2018年度は2名、2019年度は1名に支給した。[5.1]
- 学会発表や論文発表を積極的に進め、大学院生が修得した知識や研究成果をまとめ発表する能力を向上させた。優秀な若手研究者や研究発表に対して贈られる各種の賞受賞者数は、第3期中期目標期間を通して毎年度30名以上である（別添資料 4519-i5-5）。[5.2]
 - ・ 生命農学研究科大学院生の研究業績（2016～2019年度）（別添資料 4519-i5-5）
- キャリア教育として、「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」では、UN Women「HeForShe キャンペーン」において世界の10大学の1つに選出されたことを受け、2016年度に男女共同参画について HeForShe

セミナーを開催し、同プログラム履修生がパネリストとして活躍した。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準
(別添資料 4519-i6-1~3)
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 4519-i6-4)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 4519-i6-5)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバスに各講義の講義目標・内容、教科書・参考書、成績評価方法、担当教員の電子メールアドレスを具体的に明記し、Web ページに掲載して学生に周知している。これに従った成績評価の厳格化を進めた。[6.1]
 - ・ 生命農学研究科シラバス (2019 年度) 抜粋 (別添資料 4519-i6-6)

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 4519-i7-1~3)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料 (別添資料 4519-i7-4)
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準 (別添資料 4519-i7-5)
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料 (別添資料 4519-i7-6)
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
(別添資料 4519-i7-7)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院博士後期課程においては、3年次後期に学位予備審査が課され、公开发表会と予備審査会が行われる。審査委員は学位審査指針の判定基準に従って学位申請の可否を審査の上、学位申請予定者に助言を行う。予備審査会の内容および審査結果は、専攻教員会議での報告を経て、専攻長会議で確認される。これらの

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

プロセスを課すことにより審査の透明性が高まり、拙速な学位審査申請が抑制された。[7.1]

- 2014 年度より iThenticate を用いた論文剽窃チェックを申請時に義務づけており、第3期中期目標期間においても継続した結果、博士学位の質の保証をもたらした。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4519-i8-1~2）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（別紙資料 4519-i8-3~4）
- ・ 入学定員充足率（生命農学研究科，2016~2019 年度）（別添資料 4519-i8-5）
- ・ 指標番号 1~3、6~7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ホームページを利用して、大学院生命農学研究科のアドミッション・ポリシー、研究と教育の基本理念、4 専攻の概要、修了後の進路について情報を公開した。[8.1]
- 教務委員会において入試科目の内容・難易度、口述試験・面接試験のあり方について毎年検討を重ね、アドミッション・ポリシーに沿った多様な大学院学生の確保に努めた。[8.1]
- 大学院入学試験の外国語（英語）試験は、名古屋大学における1，2年次の英語教育の方針、留学生数増加に対応するための実用英語の習得、専門性を伴わない公平な問題内容、他学部・他大学からの幅広い学生の受入等を考慮して、2015 年度より外部試験へと移行した。これにより、第3期中期目標期間の専門科目試験の成績が全体的に向上した。[8.1]
- 専攻別に行っていた入試説明会を、研究科全体で行い、入学希望者が複数の専攻の説明を受けられるように配慮した。また、入試説明会の開催時期を検討し、2019 年度までの4月開催から3月開催に変更することで、春休み期間中の学生の参加を見込み、研究科の研究内容を把握した受験者数の増大を図っている。[8.2]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4519-i4-13）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ グローバル30（「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」）（G30）プログラム、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「インター アジア・アフリカ 先端農学 プログラム（i4A'sプログラム）」を実施し、留学生受け入れ態勢を整えた。また、2018年度に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「アジア先端農学・データサイエンス教育プログラム（AAADプログラム）」を開始し、受け入れ態勢をさらに拡大した結果、8名の国費留学生（博士前期課程4名、博士後期課程4名）が入学した。2019年度は7名の国費留学生（博士前期課程4名、博士後期課程3名）が入学した。

[A.1]

○ G30プログラム、i4A'sプログラム、AAADプログラムに合わせ、英語あるいは英語・日本語併用による授業科目を拡大しつつある。2018年度から開始した大学院新カリキュラムでは、17の特論科目を英語で実施している。[A.1]

○ 「博士課程教育リーディング大学院プログラム」、海外留学支援制度（協定受入）採択プログラム「大学の世界展開力強化事業プログラム（ASEAN地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム）」等を活用し、日本人学生を活発に海外に派遣した。[A.1]

○ 博士後期課程における10月入学制度の導入（2018年度実績は10名）、G30プログラム等による入学者を対象とした「生物系プログラム国際コース」の開始（2016～2018年度実績は各年1～3名）、G30プログラムにおけるローリング方式の採用等、留学生受入環境のさらなる改善を図った。[A.1]

○ 国際協力機構（JICA）長期研修プログラムに対応するために英語だけで単位習得が可能な「生命農学国際コース」を2009年から開始し、2013～2018年度に博士前期課程5名（アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材（PEACE）プロジェクト、ABEイニシアチブ、その他JICA開発大学院連携プログラム）、博士後期課程1名（PEACEプロジェクト）を受け入れている。[A.1]

○ 名古屋大学「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」の一環として、アジアサテライトキャンパス学院のキャンパス拡充に向けた調査および協力体制の構築を進め、カンボジア、フィリピン、ラオス各キャンパスの開校に貢献し、いずれのキャンパスからも留学生の受入を開始した。2018年度は、カンボジアキャンパスに1名、フィリピンキャンパスに2名、ラオスキャンパスに1名の後期課程学生が新たに入学し、フィリピンキャンパスから1名の学位取得者を輩出した。[A.1]

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

- 学術交流協定を締結している韓国東亜大学校生命資源科学大学との間で毎年学術交流シンポジウムを開催しており、2017年度には名古屋大学にてミニシンポジウムおよび研究・学生交流会を開催した。韓国側3名、名大側7名の大学院生が集まり、各人の研究発表および意見交換を行った。[A. 0]
- 談話室の再整備を行い、大型液晶テレビとプロジェクターを設置した。昼休み時に衛星放送の英語番組を放映し、日本人学生と外国人学生がともに視聴し、交流する場としての積極的な活用を図っている。[A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 外部組織との連携について、(独)理化学研究所環境資源科学研究センター(旧植物科学研究センター)との連携研究室「植物代謝システム研究室」「環境調和システム研究室」を設置し、より多様な教育機会(大学院特別講義、学生受入)を提供し、2017年度に2名の学生を受け入れた。[B. 1]
- (独)農業・食品産業技術総合研究機構(旧農業生物資源研究所)と教育研究指導等に関する協定を結び、地域の実践的研究と成果の普及に関する客員教員による指導を通して学生の資質向上を図っている。[B. 1]
- 学官連携の共同研究の推進を目的として、2006年度に愛知県農業総合試験場と研究協力に関する協定を締結し、継続して研究交流会を行っている。2016年度からは、中部大学応用生物学部、名城大学農学部を加え、あわせて4機関での研究交流会を毎年実施している。教職員だけでなく、多くの大学院生が参加している。2019年度も163名の出席者のもと、56題の研究発表があり、活発な意見交換が行われた(別添資料4519-iB-1)。[B. 1]
 - ・ 愛知県農学系4機関による研究交流会(2019年度)(別添資料4519-iB-1)
- 愛知県森林・林業センターとの交流会及び自由討論会等(別添資料4518-iB-2)を通して交流を図り、地域連携による研究教育活動を展開した。
 - ・ 名古屋大学と愛知県森林・林業技術センターの交流会(2019年度)(別添資料4518-iB-2)

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 専攻教員会議の開催時などに、今後の研究教育組織の在り方、大学院入試、学位認定などについて意見や情報を交換して改善を図っている。(別添資料 4519-i3-4) (再掲) [C. 1]
- 教務委員会の主催により外部講師を招いてFD「高等教育機関における障害学生への合理的配慮と平等性の確保について」、「名古屋工業大学におけるキャリアパス教育と就職活動支援」、「ブラックバイト その現状と対策」、学生相談総合センターによるFD2回の計5件を開催し、教員の教育改善に取り組んだ。[C. 1]
- 「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」では、本学社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センターと連携し、毎年数十社の企業を招き「企業と博士人材の交流会」を行っている。また、「PhDプロフェッショナル登龍門プログラム」では、若手研究者・中堅社会人をメンターとする継続的指導体制のもとで、学生のスポーク能力の着実な向上を図った。[C. 1]
- 年々関係する国際教育関連プログラムの数が増大していることから、研究科全ての教員で情報を共有し、各プログラムのさらに有効な活用と活性化を図ることを目的として、進捗状況報告会を、毎年2回開催している。(別添資料 4519-iC-1) [C. 1]
 - ・ 生命農学研究科国際関連教育プログラム進捗状況報告会資料(2019年度)抜粋(別添資料 4519-iC-1)
- 生命農学研究科の大学院教育に係る体制として、研究科教授会、専攻長会議、専攻教員会議と教務委員会を中心とする常置委員会(教務委員会以外の委員会には、学生生活、国際交流、図書出版、キャンパス・建物、安全衛生等)が存在し、これらは毎月開催される専攻教員会議、教授会での情報・意見交換を通して相互に連携を取りながら教育目標達成のために活動している。[C. 2]
- 教務委員会は月1回定期的に開催され、教育目標、カリキュラム編成、入進学制度、学位取得制度、教育指導等の事項を中心に審議し、専攻との意見交換を踏まえながら教育内容や教育方法の改善、提案をリードしている。(別添資料 4519-iC-2) [C. 2]
 - ・ 生命農学研究科教務委員会議事録案(2019年度、第1回)(別添資料 4519-iC-2)

名古屋大学生命農学研究科 教育活動の状況

- 2016年度までは、学部教育の評価・整備・改善を行っている教学会議のメンバーが教務委員会に、教務委員が教学会議に、それぞれオブザーバーとして参加していたが、2017年度からは、教学会議の役割も教務委員会に一元化することで、より速やかで効率的な改善に努めた。[C.2]
- 博士課程教育リーディング大学院プログラムにおける審査への対応に協力し、評価結果について共有した。[C.2]

<選択記載項目D 技術者教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 各科目が目指す目標として、農林水産分野における課題の分析・解決をシラバスに明示し、同時に同じ目的のために生物学、工学、経済学など隣接分野の理論や手法を理解・活用することが有効であることを明示している。また、集中講義「農林行政論1」「農林行政論2」において、食と農をめぐる内外の状況や問題、農政の新たな展開方向についての理解を深めさせた。さらに、2018年度から導入した新カリキュラムでは、「国内実地研修」「海外実地研修」「海外研修演習」を開講した。[D.1]
- 「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」において、チーム・ビルディング能力を養うための集中講義「Cross-Cultural Talk」を行った。履修生全員がポスター発表を行い、生命農学研究科からは Good Presentation Awardに1名、Good Design Awardに3名が選出された。「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」においてもアカデミックな講義とは異なる環境、知財、キャリアパス、サイエンスコミュニケーション、研究スキルの5種類に分類されたスキルセミナーを行った。[D.1]
- ほぼ全員の大学院生（2016年度96%、2017年度95%、2018年度96%、2019年度92%）に、ティーチング・アシスタント（TA）として教育経験を積むよう推奨し機会を与えている（別添資料4519-iD-1）。[D.1]
 - ・ 生命農学研究科 TA 採用数および採用時間数（2016～2019年度）（別添資料4519-iD-1）

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4519-iE-1～2）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の多様性の確保や多様な社会ニーズに対応するために社会人の受け入れを積極的に行なっている。社会人博士後期課程には、地方自治体の研究機関や民間企業等から毎年入学しており、就職後にも高度な専門教育が受けられる場としての機能を果たしている。[E.1]
- 附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドでは、地域貢献特別支援事業「都市近郊の農業教育公園」の一環として、毎年、近隣地域の児童・生徒が農業や自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」などを企画・実施するとともに、地域自治体の農業・教育振興事業への協力要請にも対応している。（別添資料 4519-iE-3）[E.1]
 - ・ 生命農学研究科地域貢献特別支援事業報告書（2018年度）（別添資料 4519-iE-3）
- 2010年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を受け、COP10における生物多様性保全の「愛知目標」達成に向けた取り組みとして2011年度に設置された「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」会長校として2015年度に続いて「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」に申請して採択され、2016年度には市民向けの環境学習事業「あいち自然再生カレッジ」を実施した。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準年限内修了率（生命農学研究科，2016～2019年度）（別添資料 4519-ii1-1)
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内修了率（生命農学研究科，2016～2019年度）（別添資料 4519-ii1-2)
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 獣医学課程卒業者の獣医師国家試験合格率（農林水産省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士課程前期課程の学生の標準年限内修了率は、常に 85%以上の高い水準を維持している。一方、過去数年における博士後期課程の標準修業年限（3年）内修了率は 40～67%である（別添資料 4519-ii1-1）（再掲）。[1.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中の博士前期課程修了者の 78～85%が企業へ就職している。博士後期課程への進学率は 12～14%の間で変動している。（指標番号 21～22）（再掲） [2.1]
- 就職先の業種は、食品、化学、製薬系の割合が高く、大学院で習得した理系知識・技術が社会で有効に生かされている。また、年によって変動はあるものの、博士後期課程修了者の約 50%以上が研究者あるいは高等教育機関の教員への道を選択しており、基礎研究の分野で活躍する人材の育成に貢献した。[2.1]
- 2016年度から2019年度の留学生の博士前期課程修了者は、それぞれ 13人、7人、9人、14人であり、進路は、後期課程進学が 37%であり、企業への就職は 44%であった。博士後期課程修了者の進路は、大学や研究所に勤める（復職を含む）者が 56%であった。なお、2019年3月末の時点で 86人中 22人が未定であり、今

後、その数字はより高くなる可能性がある。[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 4519-iiA-1)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年修了者に対して、修了直後に教育内容に関するアンケート調査を行っている。2018 年度の結果によると、生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についたかの設問に対し、90～95%の非常に多くの肯定的な回答を得た（別添資料 4519-iiA-1）（再掲）。これらの値は、2014 年度の調査結果をいずれも上回っており、特に「あてはまる」と回答した数の増大が顕著であり、教育目標の浸透と達成感が高いことを示唆している。（別添資料 4519-iiA-1）（再掲） [A.1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

名古屋大学生命農学研究科

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。